

小中学校における防災教育の継続実施に関する一考察

金井昌信¹・○榊原和哉²・片田敏孝³

¹群馬大学大学院理工学府

²群馬大学大学院理工学府 環境創生理工学教育プログラム

³群馬大学大学院教授 広域首都圏防災研究センター

1. はじめに

東日本大震災の発生以後、全国の小中学校では多様な防災教育が実践されるようになった（金井・片田（2015））。しかし、防災教育は大きな震災後に一時的に実践されるべきものではなく、地域や学校の特性に応じて継続的に実施されることが求められる。

そこで本稿では、小中学校における防災教育の継続実施に関する課題を考察することとする。具体的には、以下の2点に着目する。一つ目は、過去の調査において、多くの小中学校の防災教育実施体制が、一部の担当教員に依存していた点を踏まえ、『防災教育担当教員の交代』である。二つ目は、多様な防災教育を実践し、様々な教育効果を実感している学校では、地域や学校の特性を踏まえた実施体制を構築していた点を踏まえ、『防災教育の自校化』である。以上2点と防災教育の継続的な実施との間の関連を考察する。

2. 調査概要

東日本大震災前後の防災教育の実施状況の変化を把握するため、平成26年3月に全国の小中学校を対象にアンケート調査（26年調査）を実施した（8000校配布／1968校回収 [回収率：24.6%]）。さらにその後の継続的な実施状況を把握するため、26年調査に回答してもらった小中学校を対象に、平成27年8月に追跡調査（27年調査）を実施した（1938校配布／691校回収 [回収率：35.7%]）。なお、分析には、両調査とも有効な回答の得られた686校を対象とした。

3. 防災教育実施体制の変化の把握

まず、2つの調査結果から、防災教育担当教員の交代状況と防災教育の自校化の程度の変化を把握する。

（1）防災教育担当教員の交代状況

2つの調査は、ともに防災教育担当教員に回答を依頼しており、名前を記入してもらっている。それを用いて、担当者の交代がどの程度あったのかを把握した。その結果、H25年度から平成27年度において、防災教育担当者が交代したのは69.8%であった。なお、本調査では、H26年度に交代があったのか、H27年度に交

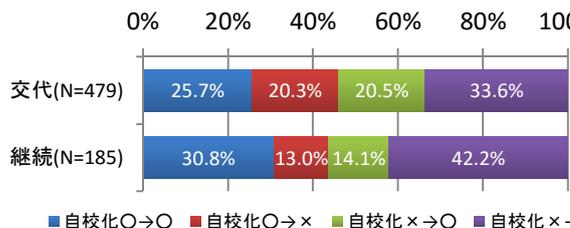


図-1 防災教育担当教員の交代と自校化の関係

代があったのかは把握できていない。

（2）防災教育実施体制の自校化の程度の変化

調査では、各学校の防災教育実施体制の自校化の程度を把握するために、「どの学年で、どのような時間を使って、どのような内容を教えるのか、などの自校独自の計画を整備している」という設問に対して、「とてもあてはまる」から「まったくあてはまらない」の7件法で回答を得た。この回答結果を「あてはまる」側の回答を『自校化O』、そうでない回答を『自校化x』とまとめ、2つの調査で自校化の程度にどのような変化が生じたのかを、担当教員の交代有無別に集計した。その結果を図-1に示す。これより、担当教員が交代した学校では、継続している学校と比較して、26年調査では自校化できていたのに、27年調査では自校化できていないという回答（自校化O→x）の割合が高いことがわかる。これは担当教員の交代時に、引き継ぎがうまくいかなかったものと推察される。その一方で、新たに自校化の仕組みがつけられた割合（自校化x→O）も高いことがわかる。この理由としては、は防災教育に積極的な担当者への交代があった可能性が考えられる。

4. 防災教育実施状況の変化

防災教育の実施状況の変化を把握するために、以下に示す7項目について、どの程度実施したのかを年度ごとに回答してもらった。

[1] 総合や学活の時間を使って、1時間完結の防災に関する授業をおこなった

[2] 教科の授業時間中に、防災に関連づけられる内容を教える際に、防災の話を加えて授業をおこなった

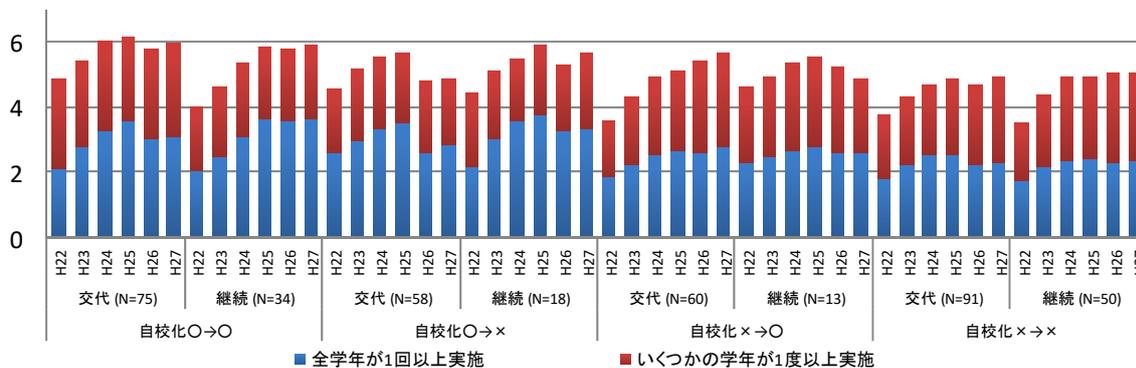


図-2 防災教育担当教員の交代・自校化が防災教育実施状況の変化に与える影響

- [3] 複数授業時間を使って、マップづくりや調べ学習など、テーマ性をもった防災に関する授業をおこなった
- [4] 町たんけん（タウンウォッチング）や社会科見学などの校外活動を、防災に関連する内容でおこなった
- [5] 避難訓練の実施にあわせて、事前または事後指導の一環として防災に関する講話等をおこなった
- [6] 学級通信等で防災を取り上げ、児童生徒とその保護者への啓発をおこなった
- [7] 外部講師（専門家や被災者など）を招いて、防災に関する講話をおこなってもらった

ここでは、上記7項目について、「全学年で1回以上実施」した項目数と「いくつかの学年が1回以上実施」し項目数を年度ごとに算出し、防災教育担当教員の交代有無、自校化の程度別に、平均を算出した。その結果を図-2に示す。なお、H22～25年度は26年調査の結果であり、H26,27年度は27年調査の結果である。また、H27年度については、調査を夏休みに実施したため、1学期の実績と2学期以降の実施予定を合わせた結果となっている。

これより、全体的にみると、自校化している学校の方がそうでない学校よりも実施数が多い傾向にあることがわかる。以下、自校化の程度の変化、担当者の交代有無に着目して詳細に考察する。

まず26調査と27調査の間で自校化の程度に変化のなかった学校（自校化〇→〇）についてみる。防災教育担当者の交代・継続に関わらず、H25年度と比較して、H26、H27年の実施状況に大きな差がないことが見て取れる。すなわち、防災教育を自校化することによって、担当教員に交代があったとしても、継続的に防災教育を実施することができていることが確認された。すなわち、自校化の効果と考えられる。

次に、26調査では自校化していたが、27調査では自校化できていないと回答した学校（自校化〇→×）についてみる。担当教員が交代していない（継続）学校では、H25年度とH26,27年度の実施状況に大きな差は確認できないが、担当教員が交代した学校では、実施数が減少していることが見て取れる。これは、担当者の交代時に引き継ぎがうまくいかず、それにより実施

数が減少してしまったものと推察される。すなわち、担当教員交代の負の効果と考えられる。

そして、26調査では自校化できていなかったが、27調査では自校化していると回答した学校（自校化×→〇）についてみる。担当教員が継続している学校では、H25年度よりもH26,27年度では実施が減少している傾向にあるが、担当教員に交代のあった学校では実施数が増加していることが見て取れる。これは、担当教員の交代によって新たに自校化の仕組みが整備されたことにより、実施数が増加したものと推察される。すなわち、担当教員交代の正の効果と考えられる。

最後に、26調査、27調査ともに自校化できていないと回答した学校（自校化×→×）についてみる。防災教育担当者の交代・継続に関わらず、H25年度とH26,27年度の間大きな差は見られない。この結果は、防災教育を継続するために特に工夫をしていない、すなわち「自校化」していない学校であっても、東日本大震災の発生をきっかけに取り組みされた実践は、5年が経過した時点では、継続的に実施されており、時間の経過により実施数の減少は見られないものと考えられる。

5. おわりに

防災教育を自校化することにより、継続実施につながる可能性が示された。また防災教育担当教員の交代は、継続的な実施に対してネガティブな効果だけでなく、より防災教育に積極的な教員が担当になることにより、防災教育が充実する実態も明らかとなった。

今後は、防災教育の自校化の内容を精緻に把握することにより、自校化のあり方およびその効果について検討したいと考えている。

謝辞：本稿は、[JSPS 科研費 24221010](#)の助成を受けたものである。ここに記して深謝する。

参考文献

- 金井昌信・片田敏孝（2015），東日本大震災以後の学校防災教育の実施状況とその実施効果に関する実態調査，災害情報学会誌，No.13，pp.110-118，pp.53-63